

独占の性格

——現代資本制経済の歴史的展望を求めて——

見野貞夫

〈目次〉

はじめに

1 独占の組織

A 独占の面相と内基

イ 独占の兆候

ロ 独占の本因としての同類位階

i 資本の位階

ii 労働の位階

ハ 位階の再生産的帰結としての私物化

i 異種の癒着

ii もう一つの私物化——山分けの対物関係

B 独占関係とレーニンの見解

イ 位階について

ロ 位階の対物現象としての私物化について

C 独占による社会の風化 (以上『山口経済学雑誌』第34巻第1・2号)

2 独占の位置——不発の共有

A 自由競争の異父兄弟としての共有と独占

イ 両者の重層構造——レーニンにしぼって

ロ 計画性と商品関係についての三つの見解——ソビエト文献をめぐって

i 第1の見解

- ii 第2の見解
 - a 共有と商品関係の接合
 - b 共有と商品関係の両立
 - c 共有に残存する商品関係
 - d 粗劣な経験主義論の批判
 - iii 第3の見解 (以上本号)
- B 独占の再生産
- イ 独占による種と類の逆転
 - ロ 単位の破産——敗戦国
 - ハ 位階の前提条件
 - i 破産不解体の二形態
 - ii 下位単位 (下請) の一類型としての東側
 - iii 位階の国際秩序——東西関係
- C 独占による蓄積機構の変質——集積と集中の奇形化

2 独占の位置——不発の共有

A 自由競争の異父兄弟としての共有と独占

イ 両者の重層構造——レーニンにしばって

資本単位間の平等関係にねずいた自由競争が何ものにも妨げられずに、仮にも、文字通り、自己を貫徹して果てようものならば経済語としての恐慌による物価の一時的な暴落を含めた傾向的な価値現象を通して、そのためにこそ資本の共滅、私有の消去、そして共有へのゴールインを完成してしまうはずの、それほどまでに生産の社会化、直接には資本の集積と集中をとげたところの歴史段階の社会状態を不発たらしめ、そこまで至らせた時点と同時事件だが、資本単位間を不平等に転化してまでも、共有に直進する距離を縮め

ず、徒労にも、時間だけを稼いで浪費しつつ、共有を屈折せしめて終らせた歴史事件——これがほかならず独占である。独占の次に、共有が位置し到来するのではない。相互に同一の段階をともに分有しながら、この不発形態として、独占は、共有と背中合わせのうらはらの関連に立ち、それと密接に結びついている。独占の現段階は、資本が同類の位階を欠いて相互に平等な関係に在ろうものならばすでに私有をこえ、共有の諸関係を実現し具有しているはずだが、現実には、反対に、同類を位階に編成して、共有への到着をしぼって妨げ、未着に終わらせている前進の迂路、いってみれば歴史の道草である。

独占関係の中に共有の同時的なディフォルメ形態をみてとる考え方は、われわれの新発見でも、何でもない。それは、斬新ぶりに値いせず、たとえば、レーニンの見解でもある。かれは、たしかに、この証明を、こと細かく系統的に十分に与えて分明を期しているわけではないけれども、不発の共有を独占だと捉える上述の基本的な考え方を、至極明白なことだと理解した。われわれの眼前にうんざりするほど日常的に不断に^{ぼつ}勃発する経験的事実からしても、これはますます明白になりつつある。たとえば公（人業）務にかかわる国防事業用の生産手段つまり兵器が、資本の共滅はおろか、世界の人びとを全面的に地上から抹消する未曾有の^{ホロカースト}屠殺行為をもひきおこしかねない高い可能性を多分にもったところの核用具として登場してきたし、また、こうした公経済に連結し対応する私経済においても、両者を貫串して、同一現象のもう一つの側面として、人類の皆ごろし行動、ただし、こんどは「じわじわ」と漸次的な作法をもってする物心両面の廃人化行為ともいうべき、社会総罹災、すなわち、大気、海洋、湖沼、土壌などの人間に共用な生活条件の汚損をはじめ、社会関係の汚染といった「公害」を含めて、あらゆる歴史の風化——人間的進歩にたいするかくも重大な社会的妨害が負符号をもって発生しはじめた。人間を、社会を、歴史を正常に方向づけるためには、何としても、これを避けねばならない。そして、これをかわし防ぐには、共滅の再逆転としての共有をほかにして方途はないことを、皆ごろし行動のうら側として人

間再生、他人主義的行為の実行以外に道程はないのだということを、核の脅威とか「公害」の現代的史実は強力に教え鮮烈に伝える。全人間を敵に回した現代的危機は、「目には目を」の同じく威嚇的な姿をとって、現段階の共有性格をば強力に露出してみせる。全人類が共滅する脅威的な可能性の負符号形態をおしつけられて、この形態においてだけ、人びとは、現在、共有の実現によるかれらの解放と救済を、当面の歴史課題、歴史的行為としてよみとるのである。歴史が人びとの行為を通してのみ発現し、社会現象が人間の実践を経てだけあらわれる以上、人びとの行為と決断は、大きな意義を有するし、歴史と社会にたいする責任もおのずと重大である。

ところで、レーニンによる独占の位置づけはもっと具体的は何だろうか？ 独占を、不発の共有として、共有と同時代的な内在事象としてレーニンがとらえた端的な見解は一体どこにみいだせるのだろうかと問えば、独占関係の発展する彼方に共有をみたり、帝国主義行為が発展する果てに共有と同義の「世界平和」をみたりする、ともかく現状と共有の間に、時間経過に長期、大小はあっても、何らかの細目、中間段階として、「超独占」を介在させたり、独占と共有を重ねないでおこうとしたりする——こうした「超帝国主義論」に対決するかれの批判が立証論域の一つとしてあげられることだろう。レーニンは、これを、実践上は、日和見主義だし、理論上は、客観的発展の論理をとらえずにこれから「それた」考え方、「超独占」の理論だと批判づけた。

レーニンはまた、ほかのところでも、国家独占資本主義と社会主義関係の間には、いかなる小段階の介在も許さない、重なった同時的な二事件だととらえたり、不発に終って資本内に後退しここに再現をとげた社会主義が国独占だとみたり、そうした仕方で独占を述べている。

『帝国主義論』では、この独自の重なり方をとらえ、何とかうつしだそうとして、レーニンは、「資本主義が対立物に転化しはじめた」現象とみて、「資本主義から高度な社会への過渡」と位置づける（前掲書、125、126頁）。私有内ではぎりぎりの、生産のもっとも全面的に展開をとげた社会化の戸口に達し、資本家の意志と意識に反してまでも、「競争の完全な自由」から、

「新しい秩序」を目ざした「完全な社会化」への不可抗的な過渡である（前掲書，134，65，176，116頁）。また，過渡期であるがために，当然，旧状の滅亡と新しい関係の抬頭との相反する運動の統一体としての独占——このように独占を，かれは位置づけてこうも述べる。すなわち「帝国主義がなぜ死滅しつつある資本主義，社会主義へ移行しつつある資本主義であるかという理由は，あきらかである。資本主義のうちから成長する独占は，それ自体資本主義の死滅であり，その社会主義への移行の始まりである。」（前掲書，188頁）が，独占が一体どこから来てどこへ行くのかの展望づけられた，こうした歴史の問題を，ブルジョア学者は大変に恐れる（前掲書，55頁）。

他面，帝国主義による労働の大規模な社会化も，同じく新旧が興亡と交替をとげる現実過程である（前掲書，88頁）。それは，業者が分散していて，他のことを知らず，商品を未知の市場用に販売していた自由競争の旧時代とは異なり，集積を挺子に，一国の原料資源のみならず，全世界のそれをも，自分の手中に収めうるがために，巨大な独占体連合は概算ができるようになり，最大の連合体が山分け（分割）している市場も計量できるほどだが，こうした新しい方向の醸成にもかかわらず，これを包むのは，旧態依然，私有の関係である（前掲書，34頁）。

新旧二つの運動をはらむ将来に向けた展望づけとともに，もう一つ，資本，私有を前提として，この運動を狭い範囲にとじこめて，姑息にレベルダウンする，こうした解決の仕方が当然にも，もたらす結末は，資本主義の「寄生性と腐朽化」である。一つには，多数の債務国家に君臨する高利貸国家の支配，この国が入手する金利生活者の収入は，世界最大の「貿易国」の収入の5倍を上回る（前掲書，142頁）。「資本主義は今日ひとにぎりのとくに富裕で強力な国家を遊離させたが，それらの国家は，たんなる「利札切り」によって，全世界を略奪している」（前掲書，17頁）。

独占がもたらす結末のもう一つは，これによる特許買収のために生ずる技術的進歩の人為的な阻止である。

『帝国主義論』は一つの古典的作品として，時代を反映して資料上独占の

諸事実もかなり古いために、また、官憲の顔を伺い奴隷のことばで書いて帝制ロシア下に出刊をみた作品だけに、個別の論域にわたって説得的でないところも少なくはない。そうだからといって、基本的内容は、独占の本質をとらえて、鮮明であり、科学的真実の何一つ損われていないことに何ら変わりはないように思われる。

「自由競争は、資本主義と商品生産一般との基本的特質であり、独占は自由競争の対立物である。ところが、自由競争は大規模生産をつくりだし、小規模生産を駆逐し、さらに大規模生産を最大規模の生産によっておきかえ、生産と資本の集積を、そのなかから独占体…がすでに発生し、また現に発生しつつあるというほどにまでみちびき、こうしていまやわれわれの目の前で、みずから独占に転化しはじめたのである。しかも、これと同時に、独占は、自由競争のうちから発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとならんで存在し、このことによって、いくたのとくにするとくで激しい矛盾、あつれき、紛争をうみだす。独占は、資本主義から高度の制度への過渡である。(前掲書、126頁)。

以上のように、独占をかれは、共有の同時代的な随伴事件とみるとともに、他面、当然ながら、この反進歩ぶりを批判し、歴史への反逆を非難した。

□ 計画性と商品関係についての三つの見解——

ソビエト文献をめぐって

共有に社会組織がすでに突入したときに発現する何らかの状態と独占関係とが重なっていること、独占関係のうちに、不発の作法においてではあるにせよ、共有が介在していること——この点については、前述したように、こう指摘したレーニンの諸文節もあることからして、論者、とくにソ連の文献では、大して異論はなく、それこそポリシエビキー（多数派）を形成し、平均的論者の共有してよい一つの理論的財産となっている。しかし、一步ふみこんで独占と共有がいかにか、どんな仕方において重なるかという段になると、うって変って、意見の一致をみることは必ずしも容易でなく、大方の合意をとりつけるのさえも、大変にむつかしく、しばしば不可能ですらある。そし

て、かれらによる議論の全体とレーニンによる方法自覚的な考え方とは、必ずしも符合しない。

こうした同様の問題を解明するに当って必ずといってよいぐらい頻繁に論者が定立し引用してみせる論点の一つは、こうである。すなわち、独占においては、これとともに商品経済がほりくずしをうけて、これにかわり計画性関係(отношения планмерности)が顔を出す、なお資本制経済に拘束されるがために、所詮は商品関係を脱却できないままにとどまるのだとか、逆に、トラスト、カルテルなど、独占のいろいろな組織が出現する場合、なるほど資本制経済の中に拘束されるとはいえ、旧態依然、計画性の欠落(отсутствие планмерности)をおおむがえしに云いつづけるのは、まったく能がなく、かえって正しいことではないのだとか、同種の見解を、レーニン、エンゲルスを引用して、述べたてるのは、現代ロシアの経済学者には普通のようなものである。云い回わしを変え洗練して、精巧ぶりをふかめて、いろいろと複雑に論者は述べてはいるものの、それを貫流する論述の基本は、大別して、次の二つに、ほぼ区分づけられる。一つには、計画性と私有(資本行為、商品関係)が平行に並び、無雑作に二つの対立物の統一=合体が独占関係なのだとか抽象的に論じ主張する立論である。もう一つは、生産の社会化を、トラストを、それゆえに計画性を胎内で育てる独占を、次の社会段階つまり共有としての社会主義関係に至る過渡的な形態だと位置づけ、独占と共有を時間的継続の関連において結びつけるところの、発生した事件すべてを必然環の上に並べ一括して合理化したところの理解のほかは目ざしえない相対主義論的な変型である。ひらたくいって、いずれも当らずといえども遠からず、誤っているわけではないが、正確ではないとの印象は禁じえない。たがしかし、双方に重なるか接するけれども、なお双方からは自分を区分づけるいま一つの独立した考え方もある。この考え方というのは、独占とは不発の共有であり、そのようなものとして、両者は同時現象、同一根幹の二つの実現形態だととらえる見解である。——これは、われわれの見解と一致するか、部分的に重なるか、もしくはこれに近いか、近づく息吹を伝えているか、そう

した類型のように思われる。このような考え方に立つと、前述の二つの見解は、一つには、独占を共有にたいして部分、枝葉、道草、迂回などの性格を伴った、共有の消極的露出だと考えることによって、独占と共有、両者の抽象的な重ね方を批判的に発展させうることができるし、もう一つには、共有を将来から現代にひきもどし、時間的連続を空間の重層に転じて鍛え直す加工によって、共有と独占、両者の重なった真実な構造をほり下げ確定して、これを歴史の一断面でとらえるなり経験的にも確認しうるなりして、経済主義的な欠陥を克服し立言を真に活用しうるのである。独占を同時代的に不発の共有だと理解する直裁な見解ならずとも、これに近いかまた近づけている見解は、ソビエト文献にも欠けるわけではないどころか、日増に多くなりつつさえしている。そのあたりの論域に、以下、多少は言及しておこう。

i 第1の見解

プーギンによると、所有の国家独占資本主義的形態からすれば、その社会化(обобществление)と社会全体への所属はともに、ひとしく社会主義システムに近い。社会主義への、社会主義的所有への接近とはほかでもなく、ここにあるのだが、それにもかかわらず、この形態は、ブルジョアジーの利益に役だって、社会主義的所有とは本質的にちがう質的特質を制約づける¹⁾。

生成、最高の発展、解体、この三つはいかなる社会でも、とうてい避けられないのだが、最後の解体は、旧社会内に発生した新しいウクライド関係もしくはその物質的前提の存在を随伴するのであって、マルクスが資本に関して述べた論点だけれども、資本の支配が完成したようにみえるし、そうなった状態は、同時に支配の解体と、これに安住してきた生産方法の解体であるといった考え方は、ここでいう社会主義の物質的前提にも、そのままあてはまって有効である。けだし、その前提とは、一面、生産関係がその最新の分を含めて、国独資所有の姿において最高に発展するが、他面、資本制生産方法の解体・死滅として、この胎内から社会主義に固有な特質が出現すること

1) М. Пугин: Материальные предпосылки социализма, Вопросы Экономики, No. 1 1984, стр. 106

だからである。(Пугин: там же, стр. 108)。

この見解はたしかに誤りでなくとも、抽象的であり、独占が新旧の重なり、とくに共有としての社会主義的経済の物質的前提を内蔵する重層の状態だとしても、問題点は、いかに重なりどのように一体化しているのか、この仕組みを確定することにある。この確定に欠けているのがいまの見解である。

不発の共有は独占であるが、自称の資本、独占、「自由主義陣営」こそ、不発ながらも共有関係を色濃く具有するのに、反対に、自称する「共有」、「社会主義」、には、私有、資本、独占などの野蛮な性格の同一制度が抱えられている。これがいわゆる東である。

ii 第2の見解

第2の見解は、歴史経験的に、生起した時間的順序を、独占関係と、共有としての社会主義経済に割りつけ、これを並べるのだが、これにも二つの細目がある。一つは、西側の独占構造、相対的に先進的な形態の独占組織にひきつけて、この中に独占と計画を求めるのだが、もう一つは、東側形態、相対的に後発の独占関係には、どうしたわけか両者の重なりをみようともせず、本来、独占を時間生起の前後に無関係に考え、東を独占にひきもどして、独占に包んで理解を図かるべきなのに、所詮は、世界史の構図において独占関係の特定分域を形成するにすぎない東側諸国をば、帝国主義戦争、独占の国際的行為から生まれたというカレンダーの順序にとらわれてしまい、これを、独占後に生じた事件だとすることから、独占を突破した事件だと平板に捉える。それが有する労働権力にひきずられて、東を、共有としての社会主義関係だと誤ってとらえるのである。独占に重ねる合わせる必要のあるのは共有であるが、共有でも何でもない独占が強いた負の分域、独占の人身ご供としての東側は、結局、資本制経済にすぎず、事大主義に権力を守り行使する以上は、資本制独占でもあるのだから、なおさらのこと、無条件に文句なく、科学としては、独占に重ねて論ずる必要がある。独占と「社会主義経済」の時間的連鎖を修正して、後者を、前者につれ戻し、独占の何らかの一変型として位置づけねばなるまい。ここでは、東側に関する第2変型の見解

を考えてみよう。

独占の次に共有を並べることも、同じく独占の後に擬似共有としての「社会主義関係」を置くことも、まったく同罪である。理論的な処置も同じ作法に服するはずだが、擬似は論者には通じないとみえて、真正真銘の共有だととりちがえられる。前者において共有を独占にひきつけた以上に、後者においては、何としてもそうしなければならない。不発の共有を独占だと直接に考えるのは西側だけであり、独占の被害事件として東側は、全像的世界構図にはまって役だつ部品にすぎないとみるのが現状だからだ。

現代の独占、あるいは一論者によると、新型重商主義には、西側形態と東側形態の二つがあるから、スミスが現代に生きて有効となる意義の一つも、西側にだけにとどまる新型重商主義の批判ではなく、東側の重商主義にもおし広げてこれを批判してかかる必要がある、この任務を果たす点にあるだろう。問題は、二つの自称を批判するのに、各派が表面だって述べていないことから、称したい事項をほりおこす点にある。東にたいしては、私有、資本制経済、独占の粗野な性格を確定する点にあるだろう。西にたいしては、資本はおろか、すでに共有のディフォメル形態が付着することを指摘する仕方において、批判は加えられしかるべきだろう。

a 共有と商品関係の接合

現代ロシアを共有の一変型とする前だおしのドグマめいた見解を支えてきた一つの局面としてあげられるのは、この国に残っている、否、残らないわけにはゆかない商品関係を、共有または計画性のある関係と結びつけつつ、何らかの仕方で両立を図かる方向である。この誤った見解、局面、方向には、大まかにいって二つある。一つは、計画性のある諸関係を商品生産の一種独自の類型の商品生産(особый тип товарного производства)と位置づけて、資本制経済ともども、共有の経済も、科学上、不当にも、商品関係に包みこむアプローチの方向である。かれら云うところをたどると、商品関係は、あれこれの社会いずれの生産方法にも無関係に存在してきたから、共有の経済になっても、なお依然として、これとは同じく、無関係に存在するのだとで

もいたげである。だがしかし、商品関係は私有＝排他の集約的名詞であり、一般的表現であってみれば、いくつかの生産方法に無関心に存在したのは、正確を期していえば、私有内の出来事としてではあっても、共有の事件としてではけっしてない。

第2には、反対に、商品関係を計画性の中に組みこみ同じくいかなる社会にも商品関係はあったのだから、いまここにあったにしてもさして不思議ではなく、実際、計画性のある諸関係の性格に服した姿で商品関係は定在するのだというのである。

また、真実には、両立したり共存したりしえようはずもない計画性と商品関係とが並行して発展し、単一の国民経済複合体のとぎれることのない機能を同程度に刺激するというのである²⁾

われわれが後に検討するレブコフも、引用しているところだが、二つを、上のような実例をあげて紹介している。

クロンロードは、二つの方向にまたがり、商品貨幣関係を社会主義機構に内在した本質的形態(сущностная форма)とした³⁾かと思えば、近頃では、同じ商品関係を、共有に特有なはずの「直接に社会的生産の独自の転化形態⁴⁾」ともとらえて、計画性のある諸関係の一角だと、商品生産を理解し位置づける。

パシュコフは、社会的生産の規制において、価値法則とともども、計画性の法則(закон планмерности)が同じ役目を果たすのだと述べ、価値また商品関係は、社会主義の下(при социализме)では、計画性の組織的な(планмерно-организованные)関係だと述べている⁵⁾。

2) В. Выгодский; В. Хелльброн: Методология К. Маркса и необходимость товарно-денежных отношений при социализме, Вопросы Экономики, No. 5 1983

3) Я. Кронрод: Актуальные проблемы методологии политической экономии социализма, Вопросы Экономикн, No. 8 1983

4) —: Совершенствование механизма хозяйствования и закон стоимости, Вопросы Экономики, No. 5 1984

商品関係でもって計画性のある諸関係を包まうが、反対に、商品関係を計画性でカバーしようが、ともに共有と私有を結びつけて重ねる徒労な努力、非真実な科学上の操作だという点では、ともにいずれも同罪であり、ひとしく誤謬である。

計画性のある諸関係と商品生産は、だがしかし、いかなる工夫、どんな変型で与えられようとも、およそ両立せず、水と油、水と火のように、所詮は、相容れないのだということになれば（これこそまた真実であり、歴史に恥じずに社会に誇ってよい客観的な運動の論理である）、現代ロシア⁶⁾に商品関係が定在する動かし難い事実を勘案し、また経済単位の孤立と排他といった分立を集約するのが商品関係であることに想到するとき、現代ロシアは、共有の経済関係内にはないこと、むしろ過渡期とか、何かのモディファイケー

5) А. Пашков: Социалистические товарно-денежные отношения как особая форма непосредственно-общественных отношений, Вопросы Экономики, No. 12 1982

6) われわれの固有な言葉としては、ソ連と云わず、あえて現代ロシアと名づけて、これを使用する。何ゆえそうするのか？ 理由の第1は、こうである。ソ連は、帝制ロシアとは、何分、半世紀以上も、年代の隔たりをもっているものだから、たしかに、経済体質、社会の制度形態を異にし、多少は近代化している、とはいえ、体質・制度が抱える社会諸関係としての資本制経済の質性は何ら変化しているように思えないからであり、資本関係の歴史的連続性をにじみだすためにも、この関係とともに歩んできたロシアという用語は恰好の言葉でもあると考えられるからである。革命によって旧ロシアとの断絶が理論でも日常の行政でも、一面化してしまい、まるでソ連はロシアを出生地としないかのように、それほどに帝制ロシアとは疎遠にとり扱われている。第2の理由はといえば、なるほど、「ソビエト社会主義共和国連邦」の略称としてソ連は、十月革命の指導者として、この国の創始者、レーニンが、パリ・コミューンに匹敵する同類語として、とりあげよみこんだ民主化形式の一つ「ソビエト」を、目下、この国は実質的に失って形骸化し、残念ながら、有名無実になっているし、また共有としての社会主義関係に至る展望を含めて、これでも何でもなく、これとはまったく無縁な性格がいまでは同国を支配しているという点である。それというのも、どんな国だって、自国を何と表現し、いかに名づけるかは自由であり、それこそ勝手であるけれども、実際、それが真実に、そうであるかどうかは、レーニンのいう通り、まったく別の異なる事情に属するからである。名のことと、真実どう在るかは、さしづめ無関係である。「ソビエト」でも、共有としての「社会主義」でも、いずれをもってしても、この国は、真実のところカバーできないのではないだろうか、われわれはつねづね考えている。

ションを考えるか否かと問わず、資本関係内にあるにすぎないこと、これが明らかになる。通説にもかかわらず、現代ロシアは共有でなく、独自の私有、新型の資本制経済であるにとどまる。この理解に立てば、現代ロシアと共有を人為の観念で係留していた状態は、解消して、真実に、世界の資本関係の一国として、その一員(on of them)に化し、ロシアは商品関係を抱く資本制経済のほうに流れていく。これは正しい帰結であるが、いま、このありうべき当然の理論分析の状態に抗し難く移り定着をとげようとする力強い息吹がソビエト文献の公式的通説の隙間にみえかくれしている。そして、この場合、現代ロシアに関して、クロンロード、その他の論者のいう社会主義とは、没個人の野蛮なブルジョア社会、粗野な資本制経済である意味において、たしかに社会優先主義として、そのまま妥当するが、それだけに共有とはまったく無縁か、不発の形態かに化して、かれらの議論も、油がならず水が水に溶けるように、それなりに論理上も一貫してくるのである。

b 共有と商品関係の両立

ところで、共有としての社会主義関係に商品関係が介在するとする見解、さらにはこれを社会主義関係の固有な内在属性とする考え方を極端な一例として、それほどでなくとも、消極的にせよ、ともかく両立を是認する見方に疑問を呈し、論者のいう社会主義社会とは市民社会的原則の未発展な没個人の社会、集団優位主義にもとづく粗野な私有、共同体を抱えさえする未開の資本関係のことだから、これを指し示す用語ならば、かれらの論述はまことに当をえて、完全にあてはまる点を、われわれは数年前にも、指摘しておいた⁷⁾。それは、公文書めいた同様の通説が、ロシアの現史実、これを共有としての社会主義関係だとするドグマ、この誤論を貫通し、再生したところの共有と私有の集約語つまり計画性と商品関係との両立しないものの両立、宥和しえないものの宥和という背理である。この氷解には、現代ロシアを共有もしくはその一変型だと考える科学上の不当な方法を打破してかかる必要がある。

7) 単独労働私有制の弁護論，拙著：現代社会主義経済論，第3章第2節，日本経済評論社，昭和57年，所収。

ると主張することを、われわれは拙著の論旨とした。ソビエト連邦、現代ロシアを、あれこれ詭弁と弁明の多弁に満ちた苦渋から解放して、科学的に正直に共有でないのだとしてしまうことによって、かえって平均的な論者のお題目ふうに述べる商品を抱える社会主義経済の理論、いうところの「社会主義経済学」などの見方と議論がロシアの経済関係を経験的に一般化した資本関係を内容にもつにすぎないものだと考えられて、方法、内味などもほぼ正しく議論の通りだと分ってくるだろう。一口に言って、今日、紙面の浪費ではないかと思わせるほどに氾濫ぎみの社会主義経済論は、現代ロシアを経験的に下敷にした独自の資本制経済論のことだと考えるとき、はじめてかれらの見解は、正しくなり、生きいきとみずみずしくなり、資源浪費の不名誉な評定を返上しうることになるのではないだろうか？

この論点に関して、ソビエトの文献には、今日では、ロシアを、共有から切り離し、客観的定在を観念にも貫串して、正しい理論的模写を入手し、人びとをかってドグマからも解放し、むしろ共有に至る過渡期なり未到の段階、果ては資本制経済と捉える、こうした正常な考え方に志向する抗し難くもたしかな息吹がよみとれる。しかし、なお過去に拘束されてか、このとりちがえた背理、客観的眞実からそっぽを向かれた観念論から完全に脱却しえずに、しかし、科学を目ざす以上は脱却しないわけにはゆかない、そうした袋小路のぎりぎりの状態に通説はうごめいている。この辺の事情を、一論者、さきのレブロフの見解を材料に、以下、少しばかりみておこうと思う。

c 共有に残存する商品関係

レブロフによると⁸⁾、それを一貫して推進していけば必ず「市場社会主義論」にたどりつくはずの社会主義経済を一種の独自の商品生産の組織と考える見解は、形式だけ商品形態をおびるけれども、内容はすでに失われてしまっているとみなす見解ともども、科学的検討の過程において(в ходе

8) Г. К. Ребров: Товарно-денежные отношения и интенсификация производства при социализме, Вестник Московского Университета, No. 1 1984

научных дискуссий) 基本的には克服されてしまっていて、今日に至ったのは、何といっても、大きな成果である。これに応じて、直接に社会的な計画性のある生産には、この基本関係に服するとはいえ、商品関係が必ずまつわりついている。だがしかし、ここから独自の商品生産とは口でこそいわないけれども、克服ずみの誤った見解が再び復活してきた。こうした論者を、レブロフは、批判をこめて、クロンロード(Я. Кронрод), ヴィゴッドスキー(В. Выгодский), ヘルブロン(Р. Хелльброн)そしてマラヒーエフ(А. И. Малафеев), カル(В. А. Кал)などを名ざしてとりあげる。

私有のいくつかの社会段階に無頓着に生きつづけてきた商品関係を、さらにおし進めて、社会主義経済にも一貫して延長してみせ、ここにあらためて商品関係の存在理由にみつけて、共有と私有、計画性の諸関係と商品関係、両者の区分づけを無原則にとり払ってしまう通説的見解——しかし、社会主義を共有としてうんぬんするならばもとよりあてはまらないが、私有としてとらえるかぎりにおいて成立する、こうした理解の仕方に、心ならずも論者をたち至らせ、共有=現代ロシアといったドグマを解凍し、私有を共有にひきづりこんで理解する現状ひき上げの方向づけが求める弁護が、期せずして、何とひき下げの方向を準備して企図した目的とは反対の結末を招きよせる点ではたしかに理論には前進となる意見ではある——これに歯どめを加える意味においてレブロフはいう。支配的所有関係と、これを表現する(これがとすべきだが!)生産諸関係システムは商品関係に無関心ではない。あれこれの生産関係内における商品関係は、マルクスが指摘しているように、これを包むあれこれの生産関係に依存して、その範囲、独自性、機能が定まる。この普遍ぶり(всеобщность)は、疑いもなく、資本制経済の前提であって、これを特徴づけるが、そうした社会の「根本的本質」は何らあらわせない。それにしても、私有内のあれこれの諸社会に、「一定の無関心ぶり」を示して介在するにせよ、両者の内的関連は否定しようもない。私有ならともかく、だが、社会主義の下には、商品関係の機能する条件は、社会主義的所有によって産みだされた固有な結果ではないし、まして全人民的所有が産んだ現

象ではない。そうではなくて、「経営主体としての企業間に在る経済的な孤立の諸関係が残存すること」が商品関係を産むのである。まさに所有ならず分業が商品関係を必然化するのだとマルクスのいったゆえんである。社会主義に商品関係が介在することを理由づけるのはこれである。(分業は商品関係の内基だが、経営単位の個別化とか不可分性は必ずしも、分業ではない。個性関係と分業とは異質であり、前者は共有の、後者は私有の概念である——引用者)。かれは、単位のこの孤立性によって、ロシアと共有一般を貫串づけて両者を二重寫しにうけとってしまい、社会主義下の商品関係をとらえ位置づける。商品関係を支える孤立性は、性質上たしかに私有とは同一視できないし、克服されつつあるとはいっても、共有にも消えずに介在する。しかし、孤立ともども、商品関係は、本来、社会主義に固有な諸関係ではなく、併存というしぶしぶの体裁のものである。かれは、こう考えて、クロンロードのように、社会主義経済を商品生産の独自の一変型(особый тип товарного производства) (Кронрод: там же, стр. 20)とか、またパシュコフのように、商品生産を、直接に社会的な諸関係の変種(разновидность непосредственно-общественных отношений), 直接に社会的な諸関係の有機的一要素(органический элемент)とか捉える(Пашков: там же, стр. 20)見方を否定して、多少とも科学のほうを向いて、正当にも、次のように自説をまとめる。

社会主義の経済的本質を性格づける直接に社会的な諸関係の集群は生産の社会主義的社会化が産み出したものであり、この諸関係は社会主義にだけ特有である。これを通して、社会主義所有は、社会主義の経済制度の基礎として、経済的に実証されるし、再生産される。だからして、社会主義の下に在る商品貨幣関係の発生的な存在の源泉(истоки)を、こうした一連の諸関係のうちに見つけようとする試みは、結局のところ、思慮不足というものだろう。社会主義所有が社会主義下における商品貨幣関係の現存にかかわっている参画(причастность)のいわれは一体どこにあるのかといえ、かれにしたがうと、商品貨幣関係の保存と再生産を所有の発展は直接に制約づけるものの、

まずもって労働の社会経済的差異と企業の相対的な経済上の分立(сбособленость)とをありうべく完全に克服する、そうした水準に、いまだ達しきっていないことにある。つまり、経済的孤立が社会主義下の商品関係の根基であるというのである。

計画性関係のほうにひきつけて、かれに従いつつ云えば、こうなる。すなわち、計画性のある生産組織が、資本主義の基本的矛盾を解決する仕方として、結局は商品的生産組織にとって替わるだろう。だが、価値関係から計画性が育つわけではない。むしろ、両者の間には、そもそも発生的関連は何もない。計画性は、普遍的形態となったとしても、価値を、自分に固有な構造的要素にひきこみこむようになるわけではない。反対に、直接に社会的な諸関係の影響の下に、価値は、現実に変容をこうむり計画的に利用される資格においてあらわれるが、そうだからとて、計画性といった範疇に転化することはけっしてない。だから、社会主義所有と、企業の相対的分立、離間、したがって商品貨幣関係との間には、何一つ因果の関連(причинно-следственная связь)は存しないのである。商品関係を社会主義所有からひきだすテーゼが、何を、いかに論じてみせようとも、こうした見解は、直接に社会的な社会主義経済の質的本性を歪曲するにすぎず、社会主義的所有の経済的基礎を潰すだけである。

たしかに、商品関係という私有の一般的兆候、現象、排他の共通した事象を不幸にも、共有とりちがえて考えている「社会主義所有」(所詮は、国有、国营に帰一する)からひきだすのは、冷水を熱水からひきだし、黒から赤をとりだす魔術以上に、不合理きわまる背理であるからして、この背理をともかく批判するレブロフの推論は、疑いもなく、正しいわけである。

「直接に社会的な諸関係」から固有に由来するはずはけっしてなく、ここで残留する(сохраняющиеся)にすぎない商品関係だと断るとはいえ、これと並んで、計画性関係、この二つの両立を、従来通り、何とかみとめようとする基本的態度は終始一貫不変であり、この上での従来考え方に対決して反論を加えるというのがレブロフの基本的立場である。しかし、これは何とし

てもかれの限界だと評するほかはない。

かれによると、分立した企業と単一の生産連合としての社会の間には、計画性と商品関係、この二つをそれぞれ体化した、直接じかの関係のみならず、他企業との相互関係から由来した媒介される(опосредуемые)諸関係の二つがあって、区分でけられるにせよ、媒介された関係も、ここでは直接に社会的な関係であり、ただ、「不十分な完成」にとどまっているにすぎない。この二重の有機的構造が「社会主義的社会化の真実な問題」であるはずなのに、これをみとめずに、現実からそれて逸脱し、歴史具体的分析に欠けるのがほかでもなく例の商品生産関係論である。また、この見解の特色はといえば、商品関係の一般的メルクマルに言及し、実質的内容をみとめるけれども、後には、例外なく、この内容を、直接に社会的な関係だとみなして修正し、商品関係を 名称だけのもの(лишь одно название)とし、ぼいと捨て去るわけであり、まさに概念の変換(подмена понятий)を与えるなど、まったくもって一貫しないで、いってみれば矛盾だらけの議論になっている(Ребров : там же, стр. 23)。

それはこれでよいとしても、社会主義関係と商品形態は両立するし、両立しているとレブロフには思えるロシアの史実に支えられて、かれは、これを批判的に論述してみせはする。かれの積極的意見とは、大まかにいって、ほぼこうである。——

計画性をもって組織された生産の条件の下では、商品貨幣関係の社会経済的性格が変化し、その作用範囲もいちぢるしく制限をうけて、経済を動かす普遍的形態として果たした役目はすでに失われている。計画性をもって組成された経済組織の中に、商品貨幣関係は、副次ながら根本的な生産関係として組みこまれる(Ребров : там же, стр. 24)。

計画性関係でもってすでに変化をうけた商品関係だといっても、諸社会にまつわってきた一般的性格、商品生産、使用価値と価値の商品的定在、具体的労働と抽象的労働、個別支出を社会的支出に還元する物象的な迂回の商品形態、価格と貨幣の現存などは、何ら無効にはならず、社会主義関係から固

有に生じるのではないけれども、この社会に至るまでずっと、長い歴史的進化(длительная историческая эволюция)を経過してきたのであるが、今後も、一定期間にわたって経過するがいずれ克服される諸関係である。商品関係の社会主義下において影響された変化とは、計画性の制約に負うのだが、そうだからといって、これとの反目、矛盾は失せてはいないし、まして両者が合体するわけではない。計画性と商品関係は、内容と形態の両方にわたって、異質の具体的労働を表現する同等性の方式、社会的意義の二つが対立する方式である。だが、それにもかかわらず、ともに生産の支出を測定する歴史的に一定形態となった真に「弁証法的統一」がみられる。商品性が計画性法則に服して副次になり共存するのだが、これこそは、両者の「弁証法的関連」である。この関連として、ホズラスチョートといわれる経済計算(хозяйственный расчет)があらわれる。この内容は、「単一の国民経済にもとづいて、社会の負担でもって、全成員の共同利益を図るためにおこなわれる、商品＝貨幣関係の利用による企業の社会主義的経営である(Ребров: там же, стр. 25)。

だが、計画性と商品関係は、本来、両立しない。両立を検証する事実がソ連にあるとすれば、それは、ソ連が真実に共有でないことともども、両立する共有とは同有な意味においてではなく、そうした性格ではない何ものかを論じていることを意味する。両立しない二つの事情、二つの関係を宥和する点においては、レブロフは、他の論者とはちょっと異なるし、通常のソビエト文献の見解と区別できるものではない。ただ、レブロフは、ここでも計算尺度としての価格、支出の測定形態としての価格について、例のように、計画性と商品形態の異質な根拠づけ(разнородные основания)、有機的に合体する(органическое слияние)「ハイブリット形成」の2つの極端な見解から自分を切り離して、両立しえないものの両立を、徒労にもみとめる最後の論者だろうと目ざすにすぎない。二つの極端な見解とは、商品関係の範疇として、価格を直接に社会的な関係の範疇、支出の直接に社会的な測定の、さらにはこの変型ともいべき社会的効用(общественная полезность)

の形態と位置づける考え方と、同じことだが、反対に、直接に社会的な諸関係と商品関係の両者を、価格が自分に組みこみ、直接的な測定を価格の一方式とみる考え方、この二つすなはち価格を計画性の範疇として後者に包みこむ考え方と、反対に、価格が計画性のある価値範疇(планмерно-стоимостная категория)を、あるいは計画性による支出測定を包むのだとする考え方の二つである。これは、社会主義諸関係をめぐるパシュコフとクロンロードの間に在る反目の再生といえるだろうが、この二つを、択一的に代表するのが、エレミン(А. Еремин)とシェハト(Н. Шехт)である。レブロフは、二人に対立して、いずれの合体をも批判するが、この上に、なお、価格について、社会主義の下で価値範疇の否定も、計画性と商品形態との2分化も、ともに「問題の科学的に根拠がある解決」としてはおよそ成立しないのだとして、両方とも正しくないと言明し述べ、価格を、直接に社会的な表示への投入からとり戻すとともに、他面、価格が二面的に構成されることも批判して価格の具有する商品性格を回復する。そして、どちらかといえば、社会主義に相対的に反目する商品範疇の独自性を高める方向を、かれはうちだす。これは、極端に走って来たことにたいするゆれ戻しであって、戻ったところで、所詮、共有と私有、計画性と商品形態、この両者の両立という反科学の枠組を、突破しふみこえ破碎するわけではまったくくない。

かれは曰く——「商品貨幣関係をも統合している社会主義生産にあっては、価格は、計画的秩序(плановый порядок)をもって設定されるが、しかし、価値の基礎(стоимостная основа)にもとづいて、はじめて構成されるのである。社会主義の下に現実に商品貨幣の諸関係が在るということは、貨幣と価格が商品本性を保存していること、価格が価値の貨幣形態であること、これを意味しないはずはない。価格と価値は、形態と内容として、現象と本質として、相互にかかわりつづける」。レーニンもそのように述べたし、価格形成において、マルクスの労働価値説は、依然として、妥当するわけである(Ребров: там же, стр. 25)。

価格の商品性格は、社会主義の下では、価格が社会的価値、社会的に通常

な平均的条件の下で働き、商品の大部分をつくる部門企業における労働支出に一致した社会的価値にひきつけられて規制をうけるという点にあらわれる。一定の若干鉱山業及び農業の部門では、生産にたいする高い労働支出を反映して価格が定まる経済的条件は残っている(Ребров: там же, стр. 26)。これは、どう弁明しようと、まさに資本制経済のことがらである。語るに落ちるというものだろうか？

レブロフにとっては、これは、共有としての社会主義関係の事象であり、同時に、またソ連、現代ロシアの経済的事件でもある。われわれには、それは、ロシアをはじめ「東側」諸国の日常事ではあるが、共有の定在ではない。レブロフによる上の論述が、現代ロシアの事実、また資本制経済の現象であれば、これは疑いもなく正しい。

同一紙面において、ひきつづいて、他面、かれはこうもいう——「社会主義の下では、経済を普遍的に規制する役目(роль всеобщего экономики)は計画性にある。価格の社会経済的本性は商品価値の性格づけに限られはしない。価値と価格の形成にたいして、社会主義において本質的な影響を及ぼすのは計画性法則(закон планмерности)と基本法則である。社会的生産のつり合いを定めて維持すること、勤労者の福祉に生産事業が服すること、これが商品貨幣関係のメカニズムと程度に規制的な影響を及ぼすわけである(Ребров: там же, стр.26)。

これは共有の事象に関する叙述だが、現代ロシアにも貫申し所定の政策によって方向づけ史実にたしめたい叙述である。だが、眼前の事実はこれではない。以上、かれから引用してきた論述からみて、それはどうみても折衷主義だといわざるをえない。

「社会主義の下では、価格は多数商品にたいして計画的に管理される(планово управляемая)価格である。ここでは価格と、需要・供給の市場関係はいちじるしく制限を受ける。価格は、生産と消費を独立に規制する機能は失っている。価格を価格から乖離させ統制するのは国家であり、その規制機関である。……計画性によって制限された範囲内において、一定の限定的

機能を伴いながら、価格は社会主義下では、商品性格を保存して価値の範疇にとどまるが、計画的社會主義經營のメカニズムとして自覺的に利用できる(Ребров: там же, стр.27)のである。

商品關係の定在につき合わされて重なった計畫性法則に関する言及だが、商品關係を主体にして、計畫性法則を論ずるとき、論者の議論は、資本制經濟としてロシアの實在ぶりにも貫串し連動しているだけに、生きいきとしており、その分だけ計畫性法則は影のうすい性格にしている。商品關係を計畫性をもって修正する議論のほうが、反対に、商品關係をもって計畫性を条件づける議論よりも、はるかにずっと活気があり、科学上は眞実にとむ。けだし、歴史対象としてのロシアそのものが私有關係にあるためである。レブロフ見解の前半の引用文はこれである。しかし、建前の計畫性法則を主体に考える後者の場合、商品關係、計畫性、いずれも迫力を失い生きいきしておらず、「生氣のない折衷主義」に終っている。ただ、計畫性が發展する——發展の政策的内容は、外延的な再生産の手法から内包的な再生産の手法へと移行し、生産性を向上することである。この反目する過程の完成(окончательное завершение)が価値に属するという(Ребров: там стр.27)——につれて、価値にかかわった性格も漸次的にせよ克服されていくのだとする動学が多少とも現実感をとどめ、せめてものつなぎ言葉になっている。

レブロフは、両者の同質化論には批判的であり、たしかに、両者の間に介在する反目と緊張の関連はみとめる。しかし、「社会主義の下での」妥協といった、徒勞にも非科学的な立論の土俵は、奇妙にも、けっして崩そうとはしない。——

「価値の諸形態を、社会のレベルで、また最初の環で基本的な經營基準として選り出すこと(выдвижение)は、直接に社会的な生産の性質に矛盾する。企業にとって基本的經濟法則から由来する、國民經濟的な企業活動の効率性基準となるのは、生きた労働と対象化された労働を節約するに当って、計畫に依じて、現物表示による最終生産物を生産し増加することである。しかしながら、企業は、直接に社会的な生産の一環であるから、商品の生産者でも

ある。それゆえに、国民経済的な目的と効率基準と相並んで、企業は、局部的なホズラスチョート上の目的——利潤増とホズラスチョート効率基準——と収益性をもち合わせる(Ребров: там же, стр.30)。

かれの論述では、折衷主義以上のものはたしかに書かれてはいない。しかも、こうした動学のばねと目される計画性も、生産の集約化とか、生産の社会化による生産の集中とか、計画化、また管理とか、あるいはこのための手段として、企業奨励フオンドの増大とか、集团的創意、科学成果の導入とかなど、資本制の事象以上のものではない。このあたりにも、計画性にこめる共有の観念の中から、ロシアをサンプルにする以上は、私有の片鱗^{りん}がちらほら顔を出しているように思われる。また、顔を出さざるをえない。

所詮は、私有の一変型にすぎない国有を共有に前だおしにかぶせてごっちゃにし、現存の私有を将来に生じる共有にひきつけて、その共有を現代の事情と直置する重大なとりちがえは、私有内の社会的労働、つまり国民経済の規模において、社会化されに労働を、直接に社会的労働にひきよせて、無神経にも混同し一体化する、同じく前だおしの見解としてもあらわれているとみてよいし、これを細目の一環にたしめるものだと考えることもできる。

当面はロシア一国、少なくとも地方部局に現存する国民経済計画化の範囲に服した労働を、共有の含意をこめて古典的に考えられてきた直接に社会的な労働だとみあやまり、商品資本関係によって回り道をしはじめて成立する私有内労働を対立的な共有の労働と同一視するのは、何分にも、あまりにも矩絡的にみえ、機械論じみているために、さすが論者の本能も、抵抗を感じてか、なおその労働には矛盾があると付言、思わせぶりの理解を示すが、結局、直接に社会的な労働を抱える未熟な形態とみて、この同一土俵内を脱しようのない考え方を示した——こうした例はかなりの多い。私有と共有の重ね方、前者の后者への解消という論理上の欠陥は蔽うべくもない。

たとえば、ブーズガリンの見解はこの一例であろう。かれによると、社会主義の起点となる生産関係(исходное производственное отношение социализма)として、計画性は、資本主義にとって商品が起点となるのと同

じような役目をはたすのだが、商品には、それを形成する労働として、私的労働と社会的労働の矛盾といった社会経済的性格を具有する二側面があったのと同じように、計画性の基礎には、たしかに直接に社会化された労働(непосредственно-обобществленный труд)が介在するが、この内部になお直接に社会的な労働(непосредственно-общественный труд)と、国民経済的規模において社会化された労働(труд, обобществленный в народнохозяйственном масштабе)との間の矛盾がまぬがれがたく存する⁹⁾。真実には、直接に社会的な労働は共有の状態(規定)であるのに、国家を前提として国民経済的規模内の社会化労働とは、所詮、私有内の関係(概念)であるにすぎない。しかし、共有を培養するはずの直接に社会的な労働の一変型に高まり、この基本性格に染めぬかれている。ただ、発展をとげた(развите)状態、その条件の下ではじめて、「個別的生産過程が一つの生産過程に融合する全社会のための労働、全社会用の共同労働の一環」になる。だが、同時に、そのようなものとしての国民経済的規模で社会化された労働は、私有に直結した分業とか交換を性格づけるが、「新しい質性」なり、「新しい原則」、「新しい状態」において刻印づけ、従来の組織原理に変化を加えるだけのことである(Бузгалин: там же, стр.15—16)。

国民経済的規模の社会化された労働を共有の一変型とはするが、その口の下でなお論者は、客観的な論理に強いられてか、科学者の健全な本能をとりもどしてか、いずれにせよ、私有の事情でこれを再び特徴づけ、堅実にも後退をはかり、口では共有のことがらを述べながらも、この宣言の下、舌も^か濁わかぬうちに、矛盾を感じることもなく、無神経にも、私有内事情を内容的に論じて、同一事の説明に重ね合わせている。これは、他の諸論点とも同じく、ソビエトの文献に広く共通した方法的習性となっている。このことは、入手した労働権力を使い方によっては、確実に共有へもよじのぼりたどりつける現実的展望を開いた過渡的な社会だけれども、目下は、この権力下に服

9) А. В. Бузгалин: Противоречие непосредственно-обобществленного труда, Вестник Московского Университета, No.3 1984

する資本制経済にとどまる独自の社会の在り方を、方法的自覚をいま一つ完結しえない仕方でもって、何とかうつしだそうとする努力から由来するものと思われ、ときにありうべく、生じがちな一つの考え方、経験的な見解である。この点に、いま少し詳しく言及してみよう。

国民経済的規模において社会化された労働が従来いわれてきた直接に社会的な労働にたいして有する相互関係は、同一土俵、同一質性の範囲にとどまる成熟度のたんなる相異を表現する変種である本性において、両者には、何ら差異はない。かれはこういう。――

「だから、労働の国民経済的社会化は、各々に具体的な種類の労働がすでに起点からして孤立した生産者の私的労働ではなくて、直接に社会的な労働、つまり社会的生産手段の上で社会によっておこなわれるような労働になる可能性と必然性を、つくりだす」。それゆえに、[マルクスかいったように]

「個別的労働はすでに、回り道をしてではなく、総労働の有機的な構成部分として直接に存在する」。……労働の国民経済的社会化は、集中的な計画化と管理の客体となる具体的な種類の労働すべてを承認する、直接に社会的な形態を制約づける。社会は、经济管理センターとその機関の姿をとって、特殊な種類の労働つまり一定の品質と生産性をもった労働を、まさにその具体的な形態において、社会的に必然たらしめ、これをば決定づける。ところが、具体的に特殊な労働になるのは、この場合、個々人の労働ではなく、[マルクスの表現だが]「特殊な労働に結びついて融合している個別の作業」である。

こうした活動は、計画化、管理、計算、統制などのごとき形態をとっておこなわれるが、「物的活動の独自の社会的形態としての直接に社会的な労働の属性(атрибут)」である(Бузгалин: там же, стр.18)。しかし、この活動をもつてつくられる生産物の社会経済的形態はといえば、「直接に社会的な使用価値」である。逆にいえば、これをつくるのは「理念的形態」の計画指令と、その実行としての活動、この二つの統一として、直接に社会的な労働である(Бузгалин: там же, стр.19)。因みに、コルガノフも、社会の欲求を充

たすために定められた使用価値の直接に社会的な性格が、作業場間の緊密にして複雑な依存関係システムをつくる¹⁰⁾ 国民経済的な労働の社会化と、切っても切れない関連にあることを、指摘している。こうして、かれによると、直接に社会的な労働は、商品の属性、社会的使用価値を体化した生産物を産みだし、ひいては商品生産とも無縁ではない。以上の文節中、括弧の中は、かれがイタリック形式で与えているのところからしても、かなり重視している文言である。この労働は商品メカニズムの欠落だけが指摘されたが、一定の内容として、諸作業を含むのだとして、かれは、商品関係だとはいわないけれども、「直接に社会化された労働の相互に関連した二側面」、「この経済現象用にある二つの科学的抽象」(Бузгалин: там же, стр.19)——すなわち「労働の国民経済社会化」と「直接に社会的な性格」の二側面を、あるいは「国民経済的規模における労働の社会化の過程」と、「各自の具体的労働が直接に社会的な性格をうけとる過程」、計画諸課題の実際的遂行と、これを理念的に指令したその計画との、二つにわりふって考えているようである。両者の関連のみならず、差異が社会主義の機能にとって内容的だとする(Бузгалин: там же, стр.20)。直接に社会的な労働の性格を具有した各自の具体的労働を国民経済的に社会化することにおいて、両者の統一と区別が定まる。計画諸課題の実現は、現行関連システムの破壊、変更、発展として、起点システムの労働社会化を否定することにもなる。そうした矛盾の内蔵と、解決の作法において計画はおこなわれて、これにより直接に社会化された労働は実証をとげる。直接に社会的な労働の否定、対立物としてあらわれる社会化された労働は国民経済的社会化にかかわる。直接に社会的な労働に染めぬかれたすべての具体的な労働の国民経済的社会化は、商品関係を捨象したときに残るもう一つの社会主義の属性であり、直接に社会化された労働の二重性の基礎に、介在する。直接に社会的労働は具体的労働だけだが、社会化された労働は、これに反して、新しい関係の下で全社会の共同的な同質労働、

10) А. И. Колганов: Социалистическая планмерность и план, Вестник Московского Университета, No.3 1984, стр.29

社会的労働全体の単一の平均支出として、普遍的にあらわれる(Бузгалин: там же, стр.21)。これは、市場で相互に結びつく生産者の孤立とも、私的労働と社会的労働の矛盾とも区別される点である。労働の国民経済的な社会化は、直接に社会的な具体的労働のような有用労働の特殊な形態と、普遍的に社会的な労働のごとく「労働一般」の形態との二つを制約する。こうして、直接に社会化された労働は、具体的な直接に社会的労働と、労働の社会化を通して、国民経済的に社会化された労働の二つになる(Бузгалин: там же, стр.21)。前者が起点として、生産過程の前に独自の質性においてすでに存在するのにたいして、後者は、同質労働として国民経済的に社会化された労働として、結果的にあらわれる。(Бузгалин: там же, стр.22)。「直接に社会的な具体的労働」と「普遍的に社会化された労働」の矛盾。

直接に社会的な労働に服した、労働の国民経済的な社会化にもかかわらず、直接的に社会的な使用価値と同じように、直接に社会的な具体的労働をうんぬんするのであるが、所詮は、私有の概念でしかない具体—抽象の商品価値内の労働区分を、同じく労働の二重性ともども、不当にも、共有の労働におしつける。商品関係を入れて考えると、抽象的労働も、かれの場合、当然に生じてくるため、問題にならないわけにはゆかない。

社会の全体が労働者としてあらわれる条件として役立つ国民経済の労働社会化の結末が、社会的に必要な労働支出だとするあたりは、同概念が個別ばらばらの他(律)なり分断の強制なりを意味する用語だけに、およそ強制をうけない共同性を含意した直接に社会的なという意味と矛盾して、けっしてそぐわないが、国民経済が一体何かの性質、端的には、私有、資本制経済にすぎない事情を、語るに落ちて曝け出し、図らずも述べているように思われる。直接に具体的な労働と普遍的な労働、この二つを集約する「直接に社会的な労働」と「国民経済的に社会化された労働」を統一する「直接に社会化された労働」を化身として包む計画性も、そもそも何を意味するか、これまた云わずして、ほぼ見当がつくであろう。それは、共有に内在する自由人の自覚的な共同行為の意ではけっしてなく、国家という独自の私人(=公人)

が指導し統轄する統制経済、よくても誘導計画化(indicative planning)を意味し、むしろ市場機構よりはずっと後発的な何ものかをも指し示しているように思われる。だがしかし、こうした社会化された労働を、直接、真に、社会的に計画化して組織することかできるのは、単一の生産者つまり社会主義社会の総労働者としての連合関係であると理由づけるのだから、上の見解は、所詮、木に金属を接ぎ水を油に混ぜる奇異な行為に本質上きわめて近い。

現代ロシアの現実を包みこみ、これと二重寫しに、当面の社会主義関係を、社会化された労働内の成熟の高低、発展の上下として直接にとらえ、共有という同一土俵内の一変型とうけとめる前だおしの不当な方法を、この社会の労働にも及ぼして、本来の直接に社会的な労働と、この一変型だとみなした国民経済的規模で社会化された労働、この二つに区分づけて、現存の「社会主義関係」≡「ソ連社会」を固着して、この考え方は捉えようとする。これは、たんにブルガリンだけの見解ではなく、いまのソビエトの論者に多少とも共通なステレオタイプの考え方である。この一つとして、かれの論述もあるとみておいたほうが適正であろうと思われる。

d 粗劣な経験主義論の批判

宥和の不能な二つを、徒勞にも、あえて宥和しようとするアプローチの方法は、いまの計画性と商品形態の限定された論域からはじまり、さらに広く、所詮は、私有にすぎない現代ロシアの資本制経済を共有の衣裳を着せて理解しようとする、科学上無力な、経済法則を含めて客観的定在に盲目的な論議の分域に至るまで、あらゆる論域に浸みわたって、ソビエトの文献には抜き難い定着ぶりをみせている。これをシンボライズして、端的に示すのが形容矛盾の没概念性まるだしの社会主義経済学(Политическая Экономика Социализма)という「概念」である。この語法は、英語でいえば、The Political Economy of Socialism である。

私有事象の個人内的な再現として自意識の存立する作法に特有な他律の情感(Moral Sentiment)と同じように、これを培養し再生産する、広く社会行為としての分域では、物象に蔽われた節約、支配の拘束に立つ結束、抑圧に

抗する連帯…などの私有のかまど、排他の自主運動源、一口にいて生産関係を形容する概念がほかでもなく、政治の節約(Political Economy)である。モラル・センチメントは、私有の市民的個体が具有する自意識、一つの行動律であって、それ自体は、社会の運動を左右するものではない。大魚が大海を求めて生きるように、この行動律がところをえて実証をとげる分域の在り方、あるいは行動律の実証がいうところの Political Economy である。モラル・センチメントは、大衆を擱むことによって、実証をとげ、社会を動かす物質的な力となり有効にはあらわれるが、この実証の分域が Political Economy である。それは、私有の集約語であって、市民社会でも、非市民の共同体関係にも、いずれにもあてはまり、こうした行為をうつしだす概念である。行為にかかわるだけに、Political Economyは、私有にとって運動源として枢要な位置を占めるのみならず、これをうつしだす科学上の観念である。

ところが、社会主義関係——これはロシア文献では共有を意味し、脱私有の行為を意味しているから、The Political Economy of Socialism は共有の(もつ)私有ということになる。しかし、これは何のことか分らないし、むしろ形容矛盾である。共有には、私有のひとつかけら、一つの断片すらもおよそもたない。もっとも私有の共有、いってみれば資本主義の自治的経済 The Communal Economy of Capitalism ならば、形容矛盾のきらいはあるものの、多少は有義であり、私有、資本関係、排他行為がなお内蔵してけっして作動を辞めることのない他人主義行為(本来の人間定在)となるとか、また資本制経済が依然もっているところの支配がらみの政治と別に、否、これに抵抗した自己規制の自治を意味して、かなり現実的性格はある。前者の場合には、人間に特有な共有行為の歴史貫通的な内在作用を表示するが、後者は現実の自治体経済とか、自治の組織運営とかを意味している。しかし、それにしても、逆は、現実にもないし、成立しないから、科学的にも、無意味である。私有には胎動ながら共有の定在はあっても、逆に共有には、私有の一要素すら在るわけではないし、私有を共有が保蔵することもない。被有属性、ここでは共有は、ofを挟んで所有主体の前にくることはありうるが、後

に来るのはおよそ不合理である。仮りに、そうならば、これは一つの背理である。この背理が、今日、傍若無人に、横行している。The Political Economy of Socialismである。一事が万事。この形容矛盾、水と油を、平気で化合でもしたかのごとく、無神経に口で論じているのが目下の理論現状である。観念とか口吻の上でいかに雄弁でも、これが実在を反映していない以上、実際には、きわめて無力であり、歴史行為としても、きわめて不効率である。これはけだし偶然ではない。概念のないところに、ことばがやって来る！

宥和不能な二つの事情、つまり共有と私有の一般的集約語としての計画性と商品形態、これをごっちゃにして、不体裁の上に不体裁を重ね恥を隠すのに、もう一つのいっそう大きな恥をもってカバーする、こうしたちぐはぐを、一体何ゆえに論者が犯さざるをえないのかといえ、それは次の理由からだろう。すなわち、商品関係を抱き、私有の事象で一杯満ちた現代ロシアに、共有の透明紙を貼って重ね、ロシアの事件を共有の事情として模寫し解明する点にあるし、そもそも何ゆえに重ねるのは、ロシアが共有の、またはこれを何とか実現した一変型のそれなりの歴史的に具体的な形態であるかのごとく不当に誤ってとりちがえるからである。逆にいえば、前述の背理を回避するためには、同国を共有とは考えずに、共有以外の何ものかとみなしつつ、従来のドグマを解凍して、共有とロシアの重なりを解体し両者を切断する必要があるだろう。こうしてみると、次のような一石二鳥の効果が生じる。

第1に、これによる成果はといえ、現代ロシアにうち消して難く介在する経験上の史実によって、マルクスとかエンゲルスなど、マルクス主義の創始者が主張した古典的原像の共有論を、一部否定を含めて、修正したり改訂したりする、無神経にも科学上は傍若無人な仕草を停止したり回避したりできて、科学を汚損せずに済むという点である。古典的な共有論をロシアの現実で修正するには、重力の法則を宇宙空間の無動力状態で否定するのに類して、次の二点ではっきりと、誤りである。一つには、科学的理解の網にまとめて濾過し、一般化して濃縮した批判体系、現実の真相を、濾過・濃縮より

も前の生なましい偶発的な事実で測って修正し改訂するのは、何といたっても一つの錯倒であり、測られるはずの対象に目盛をつけて、尺度器となる測度を逆に測るとき転倒した作法、被測の客体で測度器を度量するあべこべの手法である。もちろん、それは愚かにも誤った測定行為である。それというのも、マルクスにとっては個別具体的な現実事象は科学的規定の実証、實在の発現であって、個別の事象が理論を左右し変更するものではけっしてないからである。まさに、ロシアの事実は、不均等発展の一環として、闘われた独占的集中がもたらした同じく不均等な被害による現象、つまり遅延した革命、不発の共有に内在する被害の側面事象である。この部分不均等な経験的史実をもって、理論一般に迫ることは、科学としては、成立不能である。むしろ反対に、ロシアをば、理論を検証する具体的な歴史材料として役立てねばならない。もう一つには、ちょっとも共有でない事象、本来の社会主義関係では断じてない現実を基準にして、真の共有を、しかも一般的性格で特徴づけた古典的命題を判定するのは、重量の目盛り、それも被秤量の客体に付けた人為の尺度をもって何と、長さの測度器を測る類いの、測定に関する作一被の逆転に加えていま一つ別に、相異なる測定行為のちくはぐといったあらたな逆転を犯している点である。端的に、共有でない私有制、いってみれば、ブルジョアジーに委せると古い遺制と妥協し買弁化するがために、近代化を含めて生産力を十分に伸ばし高めるには、労働者階級の指導にたより、かれらのお世話になるほかに仕方がないほど、未開明にして粗野な資本制経済をもって、これから発足して、資本、私有をこえた彼方にたどりつける共有の経済法則論を判定するのがいま問題にしている笑えぬ錯倒である。

第2には、東側が何をなしえて、何をなすべきかの問題である。現代ロシアを、共有には、社会主義関係には、なおも未到のしかも不発の革命としての独占、これによって被害をうけた側面、「弱い一環」の現象、したがって独占の被害症状だと明確に位置づけ、労働政権下の資本制経済と理解するか、もしくは、この現象把握から発するならば、被害者は被害者らしく、加害者に不退転の決意をもって対抗して、この潰滅を目ざして、こうした労働権力

の国は、そのために世界史の共同事業としての共有の確立を、方法意識的に先手をうって一国内にもとりこみ、この一環として、自己を組織し営為を怠らないかぎり、自国を高め所定の目標にたどりつくことも可能になる。この利点を、共有のなお非実現として、目下のロシアを考えるアプローチ、したがって従来のドグマと絶縁する理解は、われわれに与えるだろう。

現代ロシアを、不発の共有としての独占がもたらした被害事件として、あるいは「弱い一環」に有力な独占が強制して与えた被害の後遺症だとして把握することによってはじめて、労働者の支援がないと有効な近代的ブルジョア関係すらも作りえないほどに後発の資本関係、粗野な資本制経済の性格がおのずと分明になるし、真実の仕組をこのように理解できるばかりではない。これに加える政策も、発症と投薬が一致するために、投薬としての政策がずっと効率的になり、大きくは病患の治療に結実して、生産力を増大し、自国を解放することにもなろう。これが、第2の論点であった。この方策は、たんに一国を高めるのみならず、世界史的にも、独占下に不敵にも、反独占の一国を不退転にも組織するのだから、このためにこそ、並の保証人では役立たず、これをこえた意志と力能を有する労働政権を、この一国は具有するのである。独占の支配下に、あえて独占を潰す、一見あまりにもしたたかすぎる行為は、私有を延命するために、そもそも独占が回避してきた状態、資本と私有の全滅つまり共有をかえって招きよせる。したがって、社会にたいして労働政権の諸国が有する責任ある歴史の課題とは、私有内に、先取りして、政策づけた共有を構築し、世界の事業として以外は成立しない共有の一環に組みこみ、この実現に没私的に連帯することである。

ロシアを共有の一変型とみる科学上はまったく正しくないアプローチの基礎になっている方法は、労働者による権力奪取の十月革命を、一体、何とみるかに端的にあらわれるが、逆に、この革命に関する何らかの理解の仕方いかんがアプローチの方法をあれこれと制約づけているともいえるだろう。

十月革命が共有を直接に方向づける社会主義革命に、社会主義経済への過渡期にすぎない革命後のロシアが共有の社会関係に、労働権力による経済的

規制が計画経済にといった工合に、それぞれ帰着せしめられ重ねる仕方を、仮りに、前だおしの理論と、さきにもいつてきたのだが、名称、命名はどうあれ、この理論は、ソビエト文献では、レーニン死後の三十年代になると、だんだんと固まり、一般化して、すりかえられてしまうことで、一つのドグマにまで高まってくる。たとえば、一例として、「それ〔革命〕はプロレタリア革命の年代を聞き、わが国における社会主義建設に起点(начало)をなした」¹¹⁾とみる。

これによって、ここ半世紀間、現代ロシアは、共有もしくはこの一変型として、または私有を脱した何らかの諸社会の一つとして、ずっと、変わることなく、位置づけられとらえられてきた。

かれらによると、ロシア革命は、十月社会主義大革命(Великая Октябрьская Социалистическая Революция)としてブルジョア論者のいう技術的進歩に帰着するにつきないで、世界民衆の政治経済の発展に大きく影響した。「十月大革命は、経済的発展の過程を著しく速める可能性のみならず、質的に新しい社会主義生産関係を確立する可能性をも与えた」。(Дроздов; Худокормов: там же, стр.11)。

しかし、十月革命と、社会主義革命、社会主義経済とは、無条件に直結しないし、この可能性すらきわめて限定されたものでしかない。

たしかにロシアの十月革命は、歴史に勝利したプロレタリアの最初の革命であり、歴史に新しい時代を切り拓いたといえるが、本二十世紀に目新しい現象が持続して確実に画期的となるのは入手した労働権力の使い方いかんによる。この使い方は、勝利した労働者支配の私有を、現実に共有につなぎ、すでにみつけだせる共有の条件を利用するばかりではなく、この行使によって条件自体を新しく作っていきもするように方向づけうる。しかし、労働者が

11) В. В. Дроздов; А. Г. Худокормов: Критика современных ревизионистских фальсификаций экономических предпосылок великой октябрьской социалистической революции, Вестник Московского Университета, No.5 1982, стр. 1

権力を入手したからとて、皆が皆、この飛躍と直進の方向を必ずたどり共有へと確実によじのぼれるというわけではない。この方向づけを決定するのは、入手した権力を一体どう使うかにもっぱらかかっている。ロシア革命とフランス革命を並べ同列に配置するフランス歴史学者による見解にたいして、まったくちがうし、レーニンもそう考えていないのだと反論して、かれらは、十月革命は社会主義革命でこそあっても、たんに反封建革命ではないと主張するが、革命といっても、それだけでは、かれらのいうように、「地球上の1/6で資本制秩序を廃絶し、共産主義へ全世界的に移行する時代を切り拓いた」とはいえず、また直ちに「もっと大きなラディカリズム」に制約づけられた事件(Дроздов; Худокормов: там же, стр.12)とも論断できない。レーニンが十月革命によみこんでいた真の企図と目的は何であったにせよ、それとは別に、かれを継承した指導者による方向づけによって、現在、何が生じてあるかこそ問題である。この現状からさかのぼって、革命の社会経済史的な性格とその後の政策的営為こそが問われねばならない。レーニンがこの革命をどのように使おうかとしたかということと、この革命が本来何であるかということ、この二つは、お互いにおのずと別な問題であり、前者をもって、ロシア革命それ自体を資本関係の近代化を図るブルジョア革命だとする西欧の歴史学者たちをとらえる考え方を批判することは、的をはずしているし、このために、とても批判にはなりえない。だが、真実の前に贋作が色あせて所詮は本性がまる出しになるのは必定なように、このドグマも最近とみに力を失い、激しく風化しはじめた。たしかに、これは、一つの進歩であり、それだけに経済理論では、内容の変化のみならず、問題の立て方、考え方、スタイル、果ては用語や概念にも、大胆な変革の嵐が吹き荒れようとしている。真実がいずれは露出するのはことの理だとすると、この嵐は、早晚、白日の下にもあらわれてくるだろう。真実はとどめられない。

ところで、この方法の一実証として、独占にかかわった現代ロシアと共有が重なる論述を、われわれは紹介をかねて、上に、批判的に、検討してきた。

私有内の特異な関係として独占がすでに、商品関係をほりくずして、「新

しい社会秩序」を育て上げるのだと述べる同一のソビエト文献が、奇妙にも、私有をこえて共有に突入したとかれらの考える「社会主義経済」においてこともあろうに、商品関係の現存、強化がこれに特有だと述べるのは、何といても、矛盾であり、一つの背理以外の何ものでもない。それにもかかわらず、この背理は、まぎれもなく、一つの真実を思わず物語っている。つまり、商品関係が手下に育て内蔵した計画性関係にもかかわらず、この可能性を同類位階で不発に終らせて、発現を防止し、胎動状態にとどめてしまう独占は、共有のもう一つの片われとして、だがもう一つといわれる部分だけに、一つの独占とは姿態を対称的に逆転しているものの、なおもそれとは相互に補足し合っている構成つまり同じく不発に終った計画性の露出の下に、これを外皮として内部に商品関係を抱えている「社会主義経済」と仲よく、現代史を山分けし、不可分の有機的な一対を形成する点が目目をひく。これは東側である。東西、二つとも、不発の共有としての独占である。観念でも、実在でも、独占を共有、「超帝国主義」を「世界平和」とみなす独占弁護の西側形態つまりカウツキー主義にたいして、これを補足するもう一つの、プロ独占の自然発生的に私有を集約した東側形態、つまり現代ロシアを共有とみる「一国社会主義論」——スターリン主義——があり、両者は二つで一組の関係にある。

一つは、先進的にして、強力であるがゆえに、加害者となったが、もう一つは「弱い一環」を出生地とする後発性のために、反対に被害者としてあらわれた。世界史の現代的任務と機能は異なるが、二つとも、独占をさかなぜして、不発の革命を再燃の革命に転化し、不発の共有を再生の共有とする可能性はもちはず。けれども、これを胎動にとどめて、現実には発現を阻止する点では共通している。可能性を正常に現実に転化するためには、一つには、労資の癒着を、この内基ともいえる労働の上下分断を消し修正すること、このために、世界に無限な没私性の無条件の労働者、被圧者、同階層すべての連帯という行為（生産関係）が必要であり、もう一つは、すでに具備している労働権力を、もしくは生産力を行使して、独占下の独占つぶしという不

敵な行為つまり共有の招来と確立の事業並びに世界を一国に、一国を世界に化しそれぞれ相互に代替しうる普遍主義の新型自由競争、労働政権下の資本制経済を組織すること、これが肝要であり、私有内に共有の核を植えつけこれを拡散する事業（本来のネップ経済）が求められるという点である。

東と西にかかわって、国際関係にまたがる範囲をもった以上の見解は、東とはそもそも何か、自然発生的には独占組織の全像または一局面を代表をするのだという点、東が、不発の共有を消して自己も、西をも、解放していくためには、また世界の生産力増大の走行軌道としては、一体、何を為すべきかを、ネップ経済にみられた私有内の世界事業として共有関係の生産を個別的に遂行し組織していくことが必要だという点、これを示唆し教えているように思われる。論者の企図は、そうでもないのだろうが、蛙は、口からの俚言通り、主観的発言と他律の盲目的行為を通して、いかに否定されても、真実は真実として、所詮は、いつかは現象しないわけにはゆかない事情をも、同見解は、不本意にも、伝えるのに客観的に役立っている。

がいして、東には、労働権力（広くは生産力の一変種）を自覚的に行使することによってのみ共同事業にたいする参画が可能になるのだから、この制約条件に支えられて、生産関係の種類として、大衆の歴史行為をもって、同一の事業に貢献する社会的任務をひきうける西側ととり結ぶ力と関係の分業と相応の関連においてはじめて、相互に有無相通じ、東は、現代史の不幸事ともいべき解凍してかからねばならない不発の共有を再燃化できるのである。

iii 第3の見解

ムーサトフは、商品生産のほりすぐしという現象を独占段階の質的变化だと考え、これを貨幣と信用の制度にみとめて、この次元にしぼって、質的变化を、商品関係、資本制経済からではなくして、これをこえる何か他の諸関係からうけとめ位置づける必要性を示唆している。¹²⁾

12) В. Т. Мусатов: Буржуазное богатство и противоречие его форм, Вестник Московского Университета, No. 1 1984

かれはまず、アメリカの製造工業品目のほぼ半分が、注文により計画性をもって、生産されるし、先進国の輸出する複合製品の40%はすでに、購買者が判明しているデータ、国際取引のほぼ4/5が計画性を体化して長期契約にもとづくというデータを、他の論者からもひきだし、これは独占の具有するかつての商品関係をこえる新しい質性にほかならないとみる(Мусатов: там же, стр.5—6)。この質性を体化して、かれによると、「独占の段階では商品生産のほりくずしの結果、価値の形態は、社会労働の計算・測定・分配のメカニズムがねずくところの唯一の基礎という役割は失ってしまっている。経済上の全一連な比率は、商品関係の助けをうけなくとも、定めることができる(Мусатов: там же, стр. 6)。他面、そうはいっても、本質的には非商品の関係とは、一つの独占体部門からもう一つの独占部門に技術上、生産物を移動することにすぎず、なお商品形態による社会的拘束は絶対的であるし、計画性とか規制といっても、私的な独占以外の何ものにもなりえない。これを金融現象に還元してとらえると、かつて自由競争に在った信用貨幣と金価値貨幣との間の関連は、相対的に破壊されているし、何にもまして信用形態が増加するからして、金本位に代ってもう一つの別な形態に移行する可能性も拡大する。だが、それにもかかわらず、現代の資本制経済は、商品性格からは、所詮、免れず、普遍的等価を使用する必然性からいささかも脱しえない(Мусатов: там же, стр. 7)。

だがしかし、こうした二面的現象とは、かれによると、次のようにまとめられる。曰く。「商品生産の本性、それ自体は、普遍的等価を要し、完全価値の貨幣を使用することを求める。この点こそ、われわれの見解によると、商品生産の一般的条件を保守するために存在した普遍的等価を求める欲求と、資本制経済において真実に機能する信用貨幣にして、金基礎との結びつきをたち切っている信用貨幣との間の、対立という独占段階に特有な矛盾にねずいている。この矛盾が現代の資本制経済の貨幣メカニズムを振憾させる基礎である(Мусатов: там же, стр. 8)。

これにもとづいて、現代的矛盾を激しくかき立てゆさぶるのは、資本制経

済の、また過去の集約がそれをもたらすというよりも、これから確実に脱出する可能性の胎動、将来からの招きよせがそうするのだといわぬばかりに、かれは、正しくも、次のようにいう。——

この矛盾は、現代の信用貨幣の価値形態が激次的に発達した結果ではない。というのは、この貨幣を、資本制経済の貨幣として、隅なく、全面的に普及してみせることは、価値形態の否定を開始する過程を、これら形態が発展をとげ凋落に移行することを物語るからである。」(Мусатов: там же, стр. 8)。

「このようにして、現代資本主義の貨幣経済が進化することにもとづいて成長する矛盾からの脱出は、貨幣材料としての金の再復興によるのではなく、資本制生産関係の廃絶による」(Мусатов: там же, стр. 9)。

このように、現代史の矛盾、独占の矛盾を、将来に向けてここで解決しようとするが、それというのも、この矛盾自体が、将来、否、いま解決される事情の不発にほかならないからであろう。

独占＝不発の共有という見解は共有と私有、この集約概念として、計画性と商品関係の同時混在と歴史的継起に択一化されている不毛な両者の考え方を批判して、ともにとりこみ摂取はするが、同時に他から区別づけられる独自の理論の保障は、どこにあるのかといえ、独占を過去から迫り、私有の集約、または資本の最終段階としてとらえるのではなく、将来から、後に発生するはずの諸関係の前兆、到来すべき体制の不発の姿で歪曲された形態として、前望的にとらえる点にある。これによって叙述としては、同じく過渡期(переходный период)はといいながら、他の考え方とは決定的に区別づけられるのである。

この方向に動く論述は、独占理論の分域においては、いまではもうすでに少数派(メンシェビキー)ではない。

同じことだが、二つの現象を、歪曲された作用をなお折半する、しかも不可分に補足し合う有機的な二つの部分事象として、方法自覚的に位置づけ考えるのは、不発の共有として、独占を理解する考え方に特有であり、この考え方で基礎づけられる。

私有内に限られるとはいえ、トラストなどのいろいろな資本集中の独占形態が具有した現実の諸関係に、なお旧態依然、盲目的な生産、非計画化を貼りつけうんぬんしてこと足れりとするのは何としても不十分(неудовлетворительно)だと、1917年、ロシア社会民主労働党の4月大会で述べたレーニンの発言を重視し、また『帝国主義論』において、独占には、新しい社会関係(новый общественный порядок)が介在し胎動し、発展しつつあって、完全な自由競争(полная свобода конкуренции)から完全な社会化(полное обобществление)への動向がこの過程を特徴づけたとした同じくレーニンの見解を論拠にして、こんどはポロホフスキーは、資本制生産の矛盾、たとえば生産と流通の矛盾を、計画性のある諸関係(планмерные отношения)の出現をもって一定の程度だが、とり払えるのはほんとうであるという¹³⁾。けれども、かれによると、解決はあくまでも部分的にすぎない。(Пороховский: там же, стр. 24—5)。その理由はいえ、まず第1に、計画性は、盲目的な商品経済の支配下に発展するし、第2には、個別の独占体ごと(каждая отдельно взятая монополия)には、たしかに役だちはするけれども、経済全体を包む単一の領域でもそうなるわけではない。資本制経済には、生産の絶対的な独占化がありえないのと同じように、もう一つの極限として、計画性のある諸関係によって全体を含めた絶対的な状態も、また欠ける。けだし、さらに、第1、独占の結合体と相並び、「非独占の経済領域^{セクター}」には大量の生産者が介在するが、第2には、独占体に内在する高度に社会化された生産に計画性は立脚するものの、一定の程度でなおも、それは「孤立した独占資本」にほかならないといったことからである。いずれにせよ、反目と排他に妨げられて、計画性はけっして無条件ではない。(われわれの用語によると、独占関係〔行為〕に介在する上下の排他と左右の排他、系列内部の計画関係と系列主間の非計画関係は、私有＝排他の下では、所詮は避けようがない。)「独占資本の自己増殖は、計画性のある諸関係なくしては不可能だけれども、

13) Пороховский: Ленинская Характеристика отношений монополистического господства и современность, Экономические Науки, No. 4 1984, стр.23

同時に、商品形態をほかにしては、およそありえない」(Пороховский: там же, стр. 24)。ツアゴロフ(Н.А.Цаголов)のように、計画性と商品関係を内味と外皮に捩一化して割りつける考え方も、かれはそれなりに是とする。

計画性と商品形態、この双方にまたがった独占の奇異な特徴的組成は、私有からは脱出不能の絶対的な枠組みと、これを破碎するのではないと十分な発育の所詮は望めない共有関係の相対的胎動、こういう二面のぶりで定在する。なるほど相対的には独立化する計画性も、私有下、資本制経済においては、疑いもなく、私有といった商品関係に、絶対的には包みこまれる。「個別的な独占資本の再生産の下にあって、ますます大きな役目を果たすのは計画性のある諸関係であるが、全社会的資本の再生産は、現代の条件においては、従前どおり、依然、商品関係の支配する重み(значение)の下でおこなわれる」(Пороховский: там же, стр. 26)。こうした計画関係を、かれは、通説にしたがって、独占的計画性(монополистическая планмерность)と呼び、独占をこえ部分的拘束の限界を脱して普遍化した共有の体化を、社会主義計画性(социалистическая планмерность)、またはレーニンの「完全な社会化」または論者による「完全な計画性」と考えて、両者を截然と区別する(Пороховский: там же, стр. 25)。

他の矛盾ならば、資本制生産関係システムの内部でも解決しえようけれども、商品関係のほりくずしにかかわって発生した独占に特有な矛盾、独占的計画性の内在矛盾、この露出ともいうべき独占的計画性そのものと、これによって潰されかねない商品形態との矛盾は、「新しい社会秩序」としての共有に移行するのでないと、およそ解決はできないし、これをおいてほかに解決の道はみあたらないのだと、結論的に、かれは考えている(Пороховский: там же, стр. 30)。

それにしても、明日に向けて自己を貫徹するはずの共有関係(行為)が私有内にとじこめられてこうむっている妨害の事象ともいうべき「独占的計画性」について、これが具有する独自性を、あるいはレーニンが強調したとかれの解する「一連の本質的契機」を、かれは次のように指摘するのである。

第1に、この計画性は、直接じかに、資本制の独占体と結びついており、第2には、計画性を方向づける主体も独占体である。第3に、国の内外にわたる眼前の状態から発足して、生産の大きさを独占体が計算しうるにすぎないのだから、第4には、計画性は、貧乏な目的を求める大資本の王が利用するところになり、したがって、第5に、資本が自分の延命を図って、歴史的に発展する形態でもあり、第6には、この点は大変に重要なことだが、計画性は、各独占体に結びついてはいるけれども、独占体に内在した分断した性格^{ディスクレジット}を社会的におびて、これからは脱しない。

かれによると、独占的とあえて形容づけるのは、それが歴史的に一定の形態を示すのみならず、方向づける主体が何であり、その社会的な重みと普及の領域が一体どこにあるのかを示すかためであり、この含意がこめられている(Пороховский: там же, стр. 25)。

かれは、正当にも、独占的計画性を、明日へと結びつけるには十分に長い射程距離を有する概念、計画性をもってうけとめ、これに力点をおいて、支配的だということにもかかわらず、商品関係を被養事件たらしめ、第2義的にとらえる、こうした展望の利くアプローチで終始する。すなわち、発生としては、たしかに、相対的には副次の内在関係だし、それゆえに胎動にはとどまるけれども、外皮の商品形態をも変革する内基は決定づけの本質行為として、そもそも計画性に付着するだから、計画性は現在でこそ地下生活者ぶりの胎動を強いられているものの、明日には、きっと陽の目とみて、開花を誇る行為である。この行為の妨害をうけた発現こそほかでもなく独占である。このあたりについてのかなり正しい理解を、資本制生産の収束形態として、あるいは過去の集約として独占を、つかまえるよりは、むしろ反対に、共有の抗しかたい露出が同類の位階を挺子^{てこ}に、私有内に封じこめられたために強いられるところの風化の独自の腐敗現象として、かれは将来から展望づけてとらえた作法において、与えているように思われる。かれに固有な表現では、「競争と独占の間の矛盾から、商品性(товарность)と計画性との間の矛盾への移行」がたとえまったく複雑をきわめるものであろうとも、必要不可欠で

あるが、独占関係に関して、解明すべきアプローチの大切な論点は、「商品性」と「計画性」の間の、端的には資本制生産関係の全システムと「独占計画性」との間の矛盾にある(Пороховский: там же, стр. 25—6)。独占を、過去にたいするどんずまりとみるときに視界に入って生じてる競争と独占の反目ではなく、逆に将来を展望して、将来との連動でとらえるときには、反目は、独占形態にせよ、計画性と資本制の全システム、この両者の緊張関係としてあらわれる。後者をもって独占を位置づけるのがポロホフスキーの考え方であり、不発の共有を独占にみるわれわれの見解とも、基本的には、符合する。

同じように、前掲のキーロフは、独占体が産みだして社会的生産の比率にも影響を及ぼしうる計画性の諸関係が、独占体の基準・規格なのだと、将来に重みをかけ、計画性のほうに力点をおいて、正しくもとらえようとしている(Киров: там же, стр. 66)。